

令和元事業年度

附属明細書 (高齢・障害者雇用支援勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	169,393,632	61,086,261	0	230,479,893	33,059,970	10,901,821	0	0	197,419,923
	構築物	28,948,478	17,775,037	0	46,723,515	5,547,508	2,736,795	0	0	41,176,007
	車両運搬具	254,727,884	33,337,149	28,519,247	259,545,786	196,626,455	32,144,269	0	0	62,919,331
	工具器具備品	332,861,212	46,267,150	64,647,518	314,480,844	148,771,055	38,686,095	0	0	165,709,789
	計	785,931,206	158,465,597	93,166,765	851,230,038	384,004,988	84,468,980	0	0	467,225,050
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,174,321,297	149,745,110	88,045,113	4,236,021,294	1,264,354,606	104,000,160	0	0	2,971,666,688
	構築物	182,270,738	0	1,066,760	181,203,978	165,698,508	4,586,845	0	0	15,505,470
	工具器具備品	80,201,760	0	5,811,278	74,390,482	73,830,830	172,475	0	0	559,652
	計	4,436,793,795	149,745,110	94,923,151	4,491,615,754	1,503,883,944	108,759,480	0	0	2,987,731,810
非償却資産	土地	5,272,763,000	0	30,865,000	5,241,898,000	0	0	10,416,000	1,530,000	5,231,482,000
	建設仮勘定	56,658,440	458,781,528	408,774,827	106,665,141	0	0	0	0	106,665,141
	計	5,329,421,440	458,781,528	439,639,827	5,348,563,141	0	0	10,416,000	1,530,000	5,338,147,141
有形固定資産 合計	建物	4,343,714,929	210,831,371	88,045,113	4,466,501,187	1,297,414,576	114,901,981	0	0	3,169,086,611
	構築物	211,219,216	17,775,037	1,066,760	227,927,493	171,246,016	7,323,640	0	0	56,681,477
	車両運搬具	254,727,884	33,337,149	28,519,247	259,545,786	196,626,455	32,144,269	0	0	62,919,331
	工具器具備品	413,062,972	46,267,150	70,458,796	388,871,326	222,601,885	38,858,570	0	0	166,269,441
	土地	5,272,763,000	0	30,865,000	5,241,898,000	0	0	10,416,000	1,530,000	5,231,482,000
	建設仮勘定	56,658,440	458,781,528	408,774,827	106,665,141	0	0	0	0	106,665,141
	計	10,552,146,441	766,992,235	627,729,743	10,691,408,933	1,887,888,932	193,228,460	10,416,000	1,530,000	8,793,104,001
無形固定資産	電話加入権	324	0	0	324	0	0	0	0	324
	計	324	0	0	324	0	0	0	0	324
投資その他の資産	敷金	247,333,103	40,000	0	247,373,103	0	0	0	0	247,373,103
	退職給付引当金見返	0	6,694,478,014	387,159,787	6,307,318,227	0	0	0	0	6,307,318,227
	破産更生債権等	15,907,885	2,684,304	15,907,885	2,684,304	0	0	0	0	2,684,304
	貸倒引当金	△ 15,907,885	△ 2,684,304	△ 15,907,885	△ 2,684,304	0	0	0	0	△ 2,684,304
	計	247,333,103	6,694,518,014	387,159,787	6,554,691,330	0	0	0	0	6,554,691,330

(注1) 建設仮勘定の当期増加額 458,781,528円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

(注2) 建設仮勘定の当期減少額 408,774,827円は、障害者職業センター等の改修工事等によるものである。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	914,713	776,742	0	914,713	0	776,742	
計	914,713	776,742	0	914,713	0	776,742	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,054,172,717	386,556,164	0	667,616,553	
計	0	1,054,172,717	386,556,164	0	667,616,553	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	125,370,940	118,078,270	243,449,210	16,307,885	△ 13,223,581	3,084,304	※算定方法については、注記を参照
一般債権	108,663,055	131,301,851	239,964,906	0	0	0	
貸倒懸念債権	800,000	0	800,000	400,000	0	400,000	
破産更生債権等	15,907,885	△ 13,223,581	2,684,304	15,907,885	△ 13,223,581	2,684,304	
敷金	247,333,103	40,000	247,373,103	0	0	0	
一般債権	247,333,103	40,000	247,373,103	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	372,704,043	118,118,270	490,822,313	16,307,885	△ 13,223,581	3,084,304	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
①退職給付債務合計額	0	13,172,164,258	345,651,859	12,826,512,399	
退職一時金に係る債務	0	5,022,351,331	229,288,312	4,793,063,019	
企業年金基金等に係る債務	0	8,149,812,927	116,363,547	8,033,449,380	
②未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	164,045,040	△ 71,034,132	235,079,172	
③年金資産	0	6,870,636,891	116,363,547	6,754,273,344	
退職給付引当金 (①+②△③)	0	6,465,572,407	158,254,180	6,307,318,227	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	その他の取崩額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
174,563,000	13,964,594,000	12,742,194,735	161,554,333	0	12,903,749,068	773,715,951	543,981	461,148,000

(注) その他の取崩額543,981円は、当初運営費交付金を充てることを予定していた事業が廃止縮小されたことに伴い、運営費交付金債務を直接取崩し、不要財産として国庫納付した額である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	12,025,355,782	11,271,256,880	
高齢者雇用支援事業	3,765,710,329	3,352,242,728	人件費 795,882,678円 高齢者等雇用関係業務費 2,556,360,050円
障害者雇用支援事業	8,259,645,453	7,919,014,152	人件費 3,430,331,823円 障害者職業センター業務費 4,488,682,329円
期間進行基準による振替額	716,838,953	614,476,235	人件費 299,349,432円 謝金 20,667,079円 その他一般管理費 294,459,724円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	12,742,194,735	11,885,733,115	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
高齢者雇用支援事業	16,529,830	工具器具備品 16,592,830円	0	
障害者雇用支援事業	145,024,503	改修工事等 (建物、構築物、建設仮勘定) 82,527,794円 車両運搬具 33,337,149円 工具器具備品 29,119,560円 その他 40,000円	0	
合計	161,554,333		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
高齢者雇用支援事業	131,999,841	賞与引当金見返 67,053,276円 退職給付引当金見返 64,946,565円
障害者雇用支援事業	629,545,044	賞与引当金見返 319,502,888円 退職給付引当金見返 310,042,156円
勘定共通	12,171,066	退職給付引当金見返 12,171,066円
合 計	773,715,951	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務はない。
配分留保額	461,148,000	法人運営上、以下の事態等へ対応するため留保している額：461,148,000円 ○重要度が高く、緊急に対応を求められる業務等の実施 ○天災地変等による施設の修繕等 ○予定外の退職者の発生に対応
計	461,148,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	237,790,725	95,554,421	101,148,654	41,087,650	
計	237,790,725	95,554,421	101,148,654	41,087,650	

(注) 「その他」は、修繕費等に対応するものである。

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金 等	収益計上	
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	1,939,847,000	0	0	0	0	1,939,847,000	
計	1,939,847,000	0	0	0	0	1,939,847,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(463) 24,918	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(-) 4,500,182	(-) -	(-) 0	(-) -
合 計	(463) 4,525,100	(-) -	(-) 0	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程（平成15年規程第4号）、職員給与規程（平成25年規程第7号）、役員退職手当規程（平成15年規程第5号）及び職員退職手当規程（平成25年規程第6号）に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、3,451,761千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目（謝金）として整理している。

(注5) 損益計算書において、退職給付費用として業務費に361,480千円及び一般管理費に23,399千円を計上している。

(注6) 単位未満は、切捨てにより表示している。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	6,500,113,727	14,565,676,654	21,065,790,381	669,943,564	21,735,733,945
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	108,759,480	108,759,480	-	108,759,480
減損損失相当額	-	1,530,000	1,530,000	-	1,530,000
除売却差額相当額	-	56,029,333	56,029,333	-	56,029,333
その他行政コスト合計	-	166,318,813	166,318,813	-	166,318,813
行政コスト	6,500,113,727	14,731,995,467	21,232,109,194	669,943,564	21,902,052,758
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	6,503,000,699	14,900,888,850	21,403,889,549	669,943,564	22,073,833,113
III 事業費用、事業収益及 び事業損益					
事業費用					
人件費	795,882,678	3,430,331,823	4,226,214,501	-	4,226,214,501
助成金	1,939,847,000	-	1,939,847,000	-	1,939,847,000
業務委託費	122,401,653	6,290,800	128,692,453	-	128,692,453
減価償却費	16,696,402	67,240,085	83,936,487	-	83,936,487
賞与引当金繰入	129,673,712	537,942,841	667,616,553	-	667,616,553
退職給付費用	52,994,909	308,485,184	361,480,093	-	361,480,093
その他の業務費	2,429,388,093	4,532,305,963	6,961,694,056	-	6,961,694,056
一般管理費					
人件費	-	-	-	299,349,432	299,349,432
減価償却費	-	-	-	532,493	532,493
退職給付費用	-	-	-	23,399,261	23,399,261
その他の一般管理費	-	-	-	346,662,378	346,662,378
財務費用	125,971	-	125,971	-	125,971
計	5,487,010,418	8,882,596,696	14,369,607,114	669,943,564	15,039,550,678
事業収益					
運営費交付金収益	3,777,647,729	8,296,967,422	12,074,615,151	747,323,998	12,821,939,149
補助金等収益	1,939,847,000	-	1,939,847,000	-	1,939,847,000
業務収益	18,865	3,401,095	3,419,960	-	3,419,960
施設費収益	-	41,087,650	41,087,650	-	41,087,650
寄附金収益	418,501	-	418,501	-	418,501
賞与引当金見返に係る収益	129,673,712	537,942,841	667,616,553	-	667,616,553
退職給付引当金見返に係る収益	52,994,909	331,884,445	384,879,354	-	384,879,354
雑益	10,019	11,910,133	11,920,152	24,438,303	36,358,455
計	5,900,610,735	9,223,193,586	15,123,804,321	771,762,301	15,895,566,622
事業損益	413,600,317	340,596,890	754,197,207	101,818,737	856,015,944

	高齢者雇用支援 事業	障害者雇用支援 事業	計	勘定共通	勘定全体
IV臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	7	28,436	28,443	-	28,443
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	67,053,276	319,502,888	386,556,164	-	386,556,164
会計基準改訂に伴う退職給付費用	946,050,026	5,363,548,634	6,309,598,660	-	6,309,598,660
計	1,013,103,309	5,683,079,958	6,696,183,267	-	6,696,183,267
臨時利益					
賞与引当金見返に係る収益	67,053,276	319,502,888	386,556,164	-	386,556,164
退職給付引当金見返に係る収益	946,050,026	5,363,548,634	6,309,598,660	-	6,309,598,660
計	1,013,103,302	5,683,051,522	6,696,154,824	-	6,696,154,824
当期純利益	413,600,310	340,568,454	754,168,764	101,818,737	855,987,501
当期総利益	413,600,310	340,568,454	754,168,764	101,818,737	855,987,501
V総資産					
現金及び預金	4,060,817,551	2,325,290,263	6,386,107,814	-	6,386,107,814
土地	-	5,231,482,000	5,231,482,000	-	5,231,482,000
建物	-	3,169,086,611	3,169,086,611	-	3,169,086,611
退職給付引当金見返	934,098,370	5,373,219,857	6,307,318,227	-	6,307,318,227
その他	161,172,352	1,425,772,640	1,586,944,992	1,748,998	1,588,693,990
計	5,156,088,273	17,524,851,371	22,680,939,644	1,748,998	22,682,688,642

(注)

1 事業の種類別の区分方法及び事業内容

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

② 事業の内容は次のとおりである。

- ・高齢者雇用支援事業・・・高齢者等の雇用促進のための給付金の支給、雇用に関する事業主への相談等に関する業務
- ・障害者雇用支援事業・・・障害者職業センターの設置等に関する業務

2 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった費用は669,943,564円であり、主なものは高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理部門の人件費である。

3 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった収益は771,762,301円であり、主なものは上記2に対応した運営費交付金収益である。

4 【勘定共通】項目に記載した、各セグメントに配賦できなかった資産は1,748,998円であり、高齢者雇用支援事業及び障害者雇用支援事業に係る管理業務に使用する工具器具備品である。

10. 関連公益法人等に関する事項

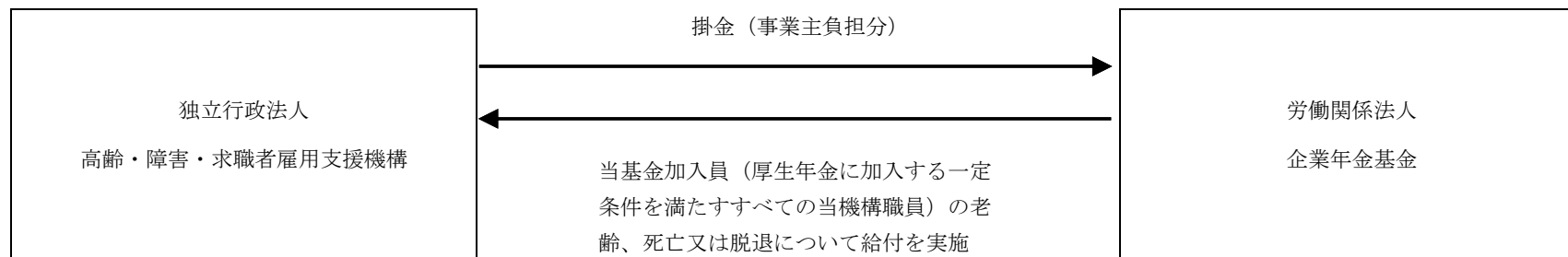
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	<p>確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、死亡又は脱退について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定をはかることを目的とする。</p>	<p>当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。</p>	<p>松見 和彦 星 直幸 田畑 一雄 永野 朝子 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※</p>	<p>(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)</p>

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	14,974,523,208	15,844,150,694	△ 869,627,486	1,334,552,778	1,027,420,585	307,132,193

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	774,582,300

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	64,332,300

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金	1,334,552,778	0	—

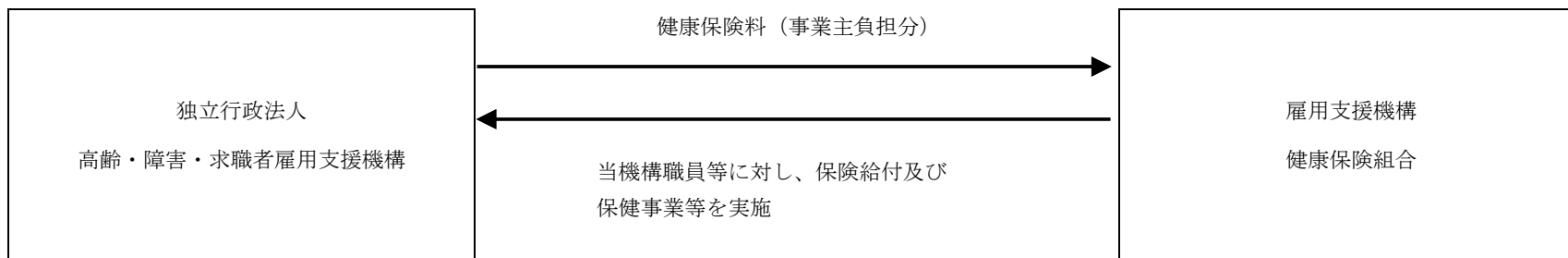
(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

② 雇用支援機構健康保険組合
 (1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、被保険者及び被扶養者に対して保険給付や保健事業等を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	田畑 一雄 ※ 松原 吉信 ※ 原口 剛 ※ 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 渡辺 隆夫 ※ 松原 和範 ※ 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (経理部次長) (福岡職業能力開発促進センター) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,980,009,287	183,256,800	1,796,752,487	3,877,950,273	3,765,813,108	112,137,165

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拋出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,813,824,354

(注1) 上記金額は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科 目	金 額	科 目	金 額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	125,796,518

(注) 上記金額は、令和2年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,877,950,273	0	—

(注) 上記金額は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間の金額である。